



平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月12日

上場会社名 M・トランザス
 コード番号 6696 URL <http://www.tranzas.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 稲田 淳

TEL 045-650-7000

四半期報告書提出予定日 平成30年9月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	251	57.6	101		100		101	
30年1月期第2四半期	593		122		118		80	

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 100百万円 (%) 30年1月期第2四半期 79百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	32.34	
30年1月期第2四半期	38.10	

(注) 1. 当社は、平成29年5月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 平成30年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 平成31年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	1,377	1,266	91.9
30年1月期	1,617	1,361	84.2

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 1,266百万円 30年1月期 1,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		0.00	0.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,004	20.2	5	98.0	2	98.9	0	99.7	0.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	3,157,500 株	30年1月期	3,131,500 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	111 株	30年1月期	32 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	3,153,440 株	30年1月期2Q	2,120,707 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績の状況)

当社はターミナルソリューション事業を展開し、通信機能を持った端末であるIoT端末や機器装置（ターミナル）の製造販売を行うIoTソリューションサービスとそれらを利用したシステム・サービスを提供するIT業務支援サービスを、前連結会計年度に引き続き提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、IT業務支援サービスが堅調に推移したものの、IoTソリューションサービスの映像配信分野においては、主力であるホテルVOD向け端末の次世代モデルの発表に伴い、顧客に買い控えの動きがありました。また、ウェアラブルデバイス「Cygnus（シグナス）」の問い合わせは多いものの、VARや顧客ごとに要件が異なり個別対応が必要なため、受注までに当初予想よりも時間がかかっております。

一方、IoTソリューションサービスにおいて次世代VOD端末、ホスピタリティロボット及び民泊施設向け自動チェックインシステム等の新ターミナルの当連結会計年度中の市場投入を目指して、開発に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は251,527千円（前年同期比57.6%減）、営業損失は101,690千円（前年同期は122,057千円の利益）、経常損失は100,344千円（前年同期は118,984千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は101,974千円（前年同期は80,795千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,377,663千円となり、前連結会計年度末に比べ239,607千円減少しました。その主な要因は、「現金及び預金」が84,467千円、「売掛金」が209,189千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は111,038千円となり、前連結会計年度末に比べ144,327千円減少しました。その主な要因は、「買掛金」が49,937千円、「未払法人税等」が73,388千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,266,625千円となり、前連結会計年度末に比べ95,279千円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が△101,974千円発生し、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するIoTソリューションサービスでは、作業支援分野において、宿泊施設のIoT化を促進するためのIoTコントローラー「AIRux（エアイラックス）」やホスピタリティロボットの提供を当連結会計年度より開始する予定です。これらは人的作業の一部を代替することができるため、労働力不足が深刻な宿泊業界を中心に引き合いがあり、「AIRux」やホスピタリティロボットと連携させて利用することができる次世代VOD端末とともに、当初予想よりも受注・売上高は上回って推移すると見込んでおります。

しかしながら、次世代VOD端末の提供開始を発表したことによる従来のVOD端末からの移行タイミングが当初予想以上に早まったことで、従来のVOD端末の販売量が当初予想以上に減少する見込みです。そのため、売切り型の端末販売を収益とする従来のVOD端末から、月額・課金型を収益の柱とする低価格な次世代VOD端末への移行により、販売単価の減少も想定され、映像配信分野では受注・売上高ともに前回予想を下回る見込みです。

また、作業支援分野で、当連結会計年度に販売を予定しておりました案件の受注が遅れ、翌連結会計年度まで開発が継続する見込みとなったこと及びウェアラブルデバイス「Cygnus」で見込んでおりました海外の大型案件について、テスト導入による効果測定やVARの保有するソフトウェアの修正が長期化しており、受注・売上高の時期に不確実性が伴うため、それらの案件の計上時期を翌連結会計年度に見直しました。これらのことから、「AIRux」等の新製品の提供はあるものの、作業支援分野では受注・売上高ともに前回予想を下回る見込みです。

以上のことから、平成30年3月14日に公表いたしました平成31年1月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。連結業績予想の修正の詳細につきましては、本日（平成30年9月12日）発表の「平成31年1月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期連結業績予想の修正（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （平成30年3月14日発表）	百万円 1,500	百万円 271	百万円 269	百万円 178	円 銭 56.85
今回修正予想（B）	1,004	5	2	0	0.16
増減額（B－A）	△496	△266	△267	△177	—
増減率（%）	△33.1	△98.1	△99.0	△99.7	—
（参考）前期実績 （平成30年1月期）	百万円 1,258	百万円 251	百万円 245	百万円 152	円 銭 58.37

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,637	1,018,170
売掛金	335,874	126,685
製品	71,108	108,053
原材料及び貯蔵品	20	41
その他	26,562	42,096
貸倒引当金	△12	△2
流動資産合計	1,536,191	1,295,044
固定資産		
有形固定資産	14,988	17,044
無形固定資産	37,552	40,729
投資その他の資産	28,538	24,845
固定資産合計	81,079	82,619
資産合計	1,617,271	1,377,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,009	75,071
未払法人税等	75,495	2,107
賞与引当金	12,993	8,971
その他	41,867	24,887
流動負債合計	255,365	111,038
負債合計	255,365	111,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,262	437,032
資本剰余金	375,112	377,882
利益剰余金	552,987	451,012
自己株式	△75	△246
株主資本合計	1,362,287	1,265,681
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,246	△196
為替換算調整勘定	864	1,140
その他の包括利益累計額合計	△382	944
純資産合計	1,361,905	1,266,625
負債純資産合計	1,617,271	1,377,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	593,526	251,527
売上原価	331,464	191,576
売上総利益	262,061	59,950
販売費及び一般管理費	140,003	161,640
営業利益又は営業損失(△)	122,057	△101,690
営業外収益		
為替差益	1,306	1,481
その他	35	26
営業外収益合計	1,341	1,508
営業外費用		
上場関連費用	4,140	—
その他	274	162
営業外費用合計	4,414	162
経常利益又は経常損失(△)	118,984	△100,344
特別利益		
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
倉庫移転費用	—	1,281
その他	—	0
特別損失合計	—	1,281
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	119,021	△101,625
法人税等	38,226	349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,795	△101,974
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	80,795	△101,974

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,795	△101,974
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,373	1,049
為替換算調整勘定	372	276
その他の包括利益合計	△1,001	1,326
四半期包括利益	79,794	△100,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,794	△100,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ターミナルソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。